

第4次中期計画（今後の取り組み）

1 会員対策

目標：センター見込み会員数の達成

(1) 入会の促進

(これまでの主な取り組み)

- ・月1回の入会説明会、市内7福祉センターでの出張説明会及び女性向けの入会説明会を定期的を開催している。
- ・町内回覧板及び新聞に会員募集のチラシの折込みを実施し、入会のPRを行っている。

(主な課題)

- ・入会説明会の他の方法、回数、場所の工夫を検討する。
- ・女性の入会促進を促すイベント等の開催を企画立案する。

(これからの主な取り組み)

項目		事業	
1	入会説明会の改善	①	方法、回数、場所の工夫
		②	内容の工夫
2	入会手続きの改善	③	入会までの工夫
		④	入会負担の軽減
3	新入会員への情報提供の充実	⑤	ホームページを活用した情報提供
		⑥	ホームページ以外のメディアによる情報提供
4	女性の入会促進	⑦	女性向けイベントの開催
5	センター活動を通じた取り組み	⑧	ボランティアを通じたPR活動
		⑨	ハローワーク等との連携充実
6	市民を対象とした取り組み	⑩	市民参加型事業の実施

(2) 退会の抑制

(これまでの主な取り組み)

- ・フレンドリーショップ制度の導入を行った。
- ・会員向けイベントの開催を実施した。
- ・ゴールド会員認定処理要領の改正を実施した。

(主な課題)

- ・センターへの帰属意識を高めるための、魅力あるセンターづくりに努める。
- ・低体力、高齢会員に対応する仕事を確保する。

(これからの主な取り組み)

項 目		事 業	
7	魅力あるセンターづくり	⑪	仲間づくり・生きがいづくり
		⑫	希望に沿った仕事の開拓・紹介
		⑬	未就業会員への情報提供・相談
		⑭	会員向けイベントの開催
		⑮	情報提供の充実
8	低体力会員・高齢会員への対応	⑯	ライフステージに合った仕事の提供
9	会員継続を促進する制度	⑰	ゴールド会員制度の再考
		⑱	長期在会者への対応

2 就業対策

目標：契約金額前年比増の達成

(これまでの主な取り組み)

- ・就業拡大部会及び女性部会を設置し、就業機会の拡大に努めた。
- ・剪定及び草刈り業務の安全基準を確立し、危険な業務の受注を抑制した。
- ・既存契約の企業及び家庭への満足度調査を実施した。

(主な課題)

- ・新たな会員が就業するための就業先の確保及びワークシェアリングを周知する。
- ・会員の安全意識の向上、事故事例の分析等による安全就業を推進する。
- ・女性会員の拡大に向けた女性向けの仕事を開拓する。

(これからの主な取り組み)

項目		事業	
1	労働条件の要件緩和	⑱	有料職業紹介事業の継続
2	就業ニーズへの対応	⑳	労働者派遣事業の拡大
3	請負と派遣の区分の明確化	㉑	月 10 日及び週 20 時間ルール of 徹底
		㉒	不適正な就業形態の改善
4	安全就業の推進	㉓	会員の安全意識向上
		㉔	事故事例の分析
		㉕	多発事故の対応
		㉖	危険な仕事への対応
5	就業機会の確保	㉗	新規契約先の開拓
		㉘	既存契約の継続
		㉙	就業機会の平準化
		㉚	空き家管理事業の充実
6	女性会員の拡大	㉛	子育て支援事業の充実
		㉜	女性会員向けの仕事の開拓
		㉝	介護予防事業の推進

3 運営基盤の強化

目標：センター移転後の法人運営の活性化

(1) 理事会等の充実

(これまでの主な取り組み)

- ・理事会及び総務委員会次第の事前送付を実施した。
- ・就業拡大部会、女性部会及び40周年記念事業実行委員会の設置をした。
- ・総務委員会設置要領及び中期計画推進委員会設置要領の改正を行った。

(主な課題)

- ・理事会活性化のための各委員会からの議題、協議事項等を提案する。
- ・役員及び会員を主体としたセンターPR方法を検討する。

項目		事業	
1	総会の活性化	㉔	出席者の増加の取り組み
		㉕	イベント内容の工夫
2	理事会の活性化	㉖	審議事項等の事前周知
		㉗	理事の発言の活性化
3	役員主体の取り組み	㉘	新たな委員会・部会の編成
		㉙	円滑な委員会運営
4	中期計画（行動計画）の推進	㉚	第4次中期計画（行動計画）の実施及び検証
		㉛	中期計画の見直し、次期計画の策定
5	会員主体の取り組み	㉜	ポスティング等を利用した勧誘活動
		㉝	口コミでの入会勧誘の拡大

(2) 事務局の充実

(これまでの主な取り組み)

- ・正職員 2 名及び嘱託職員 2 名を採用した。
- ・令和 4 年 10 月に総合福祉センターへの移転を決定した。
- ・事務費率 10%への変更を実施した。

(主な課題)

- ・センター移転後の施設の活用及び職員体制の見直しをする。
- ・インボイス制度に対応した財源確保を検討する。

(これからの主な取り組み)

項 目		事 業	
6	開かれたセンターづくり	④④	I C Tの強化
7	社会の変化、センター規模の変化に対応した事務局体制	④⑤	会員規模に沿った事務局の人員体制
		④⑥	会員数に合った土地、建物の確保
		④⑦	有効な合同施設の運用
8	職員、臨時職員の資質向上	④⑧	知識、資格の取得及びセミナー等への参加
9	補助金の確保	④⑨	継続的な補助金の確保
		④⑩	補助金を活用したセンター運営
10	事業の継続的、安定的な運営	④⑪	自主財源の確保
		④⑫	事務費及び年会費の確保
11	会計処理の適正化	④⑬	複数体制による会計処理
		④⑭	定期的な執行状況の報告及びチェック
12	収支相償への対応に係る取組み	④⑮	特定費用準備資金の活用

第4次中期計画の推進体制

第4次中期計画を着実に推進するために、各委員会等の役割分担を次のように定める。

【研修委員会】

大項目	中項目		事業	
会員対策 (入会の促進)	4	女性の入会促進	⑦	女性向けイベントの開催
	6	市民を対象とした取り組み	⑩	市民参加型事業の実施
会員対策 (退会の抑制)	7	魅力あるセンターづくり	⑭	会員向けイベントの開催
運営基盤の強化 (理事会等の充実)	1	総会の活性化	⑳	イベント内容の工夫

【安全・適正就業委員会】

大項目	中項目		事業	
就業対策	3	請負と派遣の区分の明確化	㉑	月10日及び週20時間ルール徹底
			㉒	不適正な就業形態の改善
	4	安全就業の推進	㉓	会員の安全意識の向上
			㉔	事故事例の分析
			㉕	多発事故の対応
			㉖	危険な仕事への対応

【広報委員会】

大項目	中項目		事業	
会員対策 (入会の促進)	3	新入会員への情報提供の充実	⑤	ホームページを活用した情報提供
			⑥	ホームページ以外のメディアによる情報提供

会員対策 (退会の抑制)	7	魅力あるセンターづくり	⑮	情報提供の充実
運営基盤の強化 (理事会等の充実)	5	会員主体の取り組み	④	ポスティング等を利用した勧誘活動

【総務委員会】

大項目	中項目		事業	
会員対策 (入会の促進)	1	入会説明会の改善	①	方法、回数、場所の工夫
			②	内容の工夫
	5	センター活動を通じた取り組み	⑧	ボランティアを通じたPR活動
			⑨	ハローワーク等との連携充実
会員対策 (退会の抑制)	7	魅力あるセンターづくり	⑪	仲間づくり・生きがいくづくり
			⑬	未就業会員への情報提供・相談
	9	会員継続を促進する制度	⑰	ゴールド会員制度の再考
			⑱	長期在会者への対応
就業対策	5	就業機会の確保	⑳	空き家管理事業の充実
運営基盤の強化 (理事会等の充実)	1	総会の活性化	㉓	出席者増加の取り組み
			㉔	審議事項等の事前周知
	2	理事会の活性化	㉖	理事の発言の活性化
			㉗	新たな委員会・部会の編成
	3	役員主体の取り組み	㉙	円滑な委員会運営
			㉚	第4次中期計画（行動計画）の実施及び検証
	4	中期計画（行動計画）の推進	㉜	中期計画の見直し、次期計画の策定
			㉝	口コミ出の入会勧誘の拡大
	5	会員主体の取り組み	㉟	
			㊱	

【女性部会】

大項目	中項目		事業	
会員対策 (入会の促進)	1	入会説明会の改善	①	方法、回数、場所の工夫
			②	内容の工夫
	6	市民を対象とした取り組み	⑩	市民参加型事業の実施
会員対策 (退会の抑制)	7	魅力あるセンターづくり	⑭	会員向けイベントの開催
就業対策	5	就業機会の確保	⑳	既存契約の継続
			⑳	子育て支援事業の充実
			㉑	女性会員向けの仕事の開拓
	6	女性会員の拡大	㉒	介護予防事業の推進
運営基盤 の強化 (理事会等の 充実)	5	会員主体の取り組み	㉓	口コミでの入会勧誘の拡大

【就業拡大部会】

大項目	中項目		事業	
会員対策 (退会の抑制)	7	魅力あるセンターづくり	⑫	希望に沿った仕事の開拓・紹介
	8	低体力会員・高齢会員への対応	⑯	ライフステージに合った仕事の提供
就業対策	1	労働条件の要件緩和	⑰	有料職業紹介事業の継続
	2	就業ニーズへの対応	⑳	労働者派遣事業の拡大
	5	就業機会の確保	㉑	新規契約先の開拓
			㉒	既存契約の継続
		㉓	就業機会の平準化	

【事務局】

大項目	中項目		事業	
会員対策 (入会の促進)	1	入会説明会の改善	①	方法、回数、場所の工夫
			②	内容の工夫
	2	入会手続きの改善	③	入会までの工夫
			④	入会負担の軽減
会員対策 (退会の抑制)	7	魅力あるセンターづくり	⑮	情報提供の充実
運営基盤 の強化 (事務局の充実)	6	開かれたセンターづくり	④④	I C Tの強化
	7	社会の変化、センター規模の変化に対応した事務局体制	④⑤	会員規模に沿った事務局の人員体制
			④⑥	会員数に合った土地、建物の確保
			④⑦	有効な合同施設の運用
	8	職員、臨時職員の資質向上	④⑧	知識、資格の取得及びセミナー等への参加
	9	補助金の確保	④⑨	継続的な補助金の確保
			⑤⑩	補助金を活用したセンター運営
	10	事業の継続的、安定的な運営	⑤①	自主財源の確保
			⑤②	事務費及び年会費の確保
	11	会計処理の適正化	⑤③	複数体制による会計処理
			⑤④	定期的な執行状況の報告及びチェック
	12	収支相償への対応に係る取り組み	⑤⑤	特定費用準備資金等の活用